

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三澤 憲一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 前第3四半期 連結累計期間	第137期 当第3四半期 連結累計期間	第136期 前第3四半期 連結会計期間	第137期 当第3四半期 連結会計期間	第136期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	78,753	79,157	26,553	26,415	104,748
経常利益 (百万円)	3,737	3,180	1,236	1,162	3,787
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,925	1,545	634	686	1,437
純資産額 (百万円)			26,875	27,988	27,039
総資産額 (百万円)			139,361	138,872	140,950
1株当たり純資産額 (円)			395.20	411.67	397.25
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.00	24.88	10.22	11.05	23.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			17.6	18.4	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,194	7,163			11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,554	3,994			8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,041	2,521			4,085
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			3,066	3,627	2,979
従業員数 (人)			8,185	8,190	8,132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,190 [1,663]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,866
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や円高などの影響により輸出が減少に転じるなど回復基調には至らず、足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は264億1千5百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は13億4千万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益は11億6千2百万円（前年同四半期比6.0%減）、四半期純利益は6億8千6百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、前年同四半期との比較数値については、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しております。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、10月から羽田空港の本格的な国際化に対応するため、深夜・早朝時間帯の空港連絡バスの運行を実施いたしました。

また、11月には「バス・鉄道運行情報システム」にて、鶴川駅発着で共同運行を行っている小田急バス株式会社の運行情報を提供するサービスを開始したほか、12月には小田急江ノ島線の長後駅～藤沢駅間などにも利用範囲を拡大いたしました。さらに、「バスロケーションシステム」を藤沢・綾瀬地区、茅ヶ崎地区、平塚地区、伊勢原地区に導入し営業エリアのほぼ全域を網羅することでお客さまの利便性の向上を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、積極的な営業活動を推進いたしましたが、同業他社との競争激化による運賃の下落により減収となりました。

乗用業においては、6月に神奈中タクシーグループにて実施した茅ヶ崎・藤沢地区のデジタル自動配車システムによる共同無線配車を、11月から平塚地区にも拡大いたしました。また、「お客様キャンペーン」を行い営業力の強化を図りましたが、需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は146億3千8百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は3億8千8百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲の販売に取り組みましたが、前年同四半期に比べ販売戸数が減少したため減収となりました。

賃貸業においては、4月に「セリス弘明寺」の賃貸を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高10億9千4百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、エコカー補助金の終了や9月から実施された新たな規制強化による買い替え需要が一巡したことなどにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は38億1百万円（前年同四半期比3.8%減）となりましたが、経費の節減により営業利益は9千7百万円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、各店舗にて入会キャンペーンや無料体験教室を行うなど新規会員の獲得に向けた取り組みを行いましたが、利用客数の減少により減収となりました。

温浴業においては、物産展などのイベントの開催により増収となりました。

ゴルフ場業および遊技場業においては、近隣施設との競合などにより減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は25億1千万円（前年同四半期比6.3%減）となりましたが、経費の節減により営業利益は1億5千万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、前年同四半期に比べ燃料販売単価の上昇および取扱量が増加したことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、9月に「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」、さらに12月には「T S U T A Y A辻堂駅前店」を新規開店し積極的な店舗展開を行ったことにより増収となりました。

しかしながら、その他の事業においてはシステム販売の受注減などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は64億5千6百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、投資有価証券の時価評価額の減少や固定資産の減価償却などにより、前期末に比べ20億7千8百万円減少し、1,388億7千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことや、自動車販売事業において支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ30億2千8百万円減少し、1,108億8千3百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ9億4千9百万円増加し、279億8千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億2千6百万円に減価償却費20億7千9百万円などを加減した結果、18億8千7百万円の資金収入（前年同四半期比20.8%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億4千5百万円などにより、7億7千4百万円の資金支出（前年同四半期比14.1%減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、6億2千万円の資金支出（前年同四半期比57.7%増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億9千2百万円増加し、36億2千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,668,000	61,668	同上
単元未満株式	普通株式 430,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,668	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	902,000		902,000	1.43
計		902,000		902,000	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504	500	498	494	442	440	435	420	420
最低(円)	495	479	478	442	401	410	394	400	398

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916	3,269
受取手形及び売掛金	1 6,204	5,943
商品及び製品	3,321	3,474
仕掛品	4	2
原材料及び貯蔵品	388	433
その他	3,058	3,459
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	16,837	16,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,767	73,249
車両運搬具	35,481	35,241
土地	59,443	59,297
その他	14,338	14,569
減価償却累計額	77,954	75,193
有形固定資産合計	105,075	107,163
無形固定資産	1,077	953
投資その他の資産		
投資有価証券	12,321	12,763
その他	3,574	3,559
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	15,881	16,309
固定資産合計	122,035	124,426
資産合計	138,872	140,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,635	5,846
短期借入金	34,030	37,290
未払法人税等	157	635
賞与引当金	977	2,130
その他	13,813	13,343
流動負債合計	53,613	59,247
固定負債		
社債	1,240	2,122
長期借入金	32,179	28,714
退職給付引当金	6,663	7,236
役員退職慰労引当金	96	97
負ののれん	18	30
その他	17,071	16,463
固定負債合計	57,269	54,664
負債合計	110,883	113,911

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,985	19,752
自己株式	506	505
株主資本合計	24,332	23,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,515
繰延ヘッジ損益	30	52
評価・換算差額等合計	1,230	1,568
少数株主持分	2,425	2,370
純資産合計	27,988	27,039
負債純資産合計	138,872	140,950

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,035	43,081
不動産事業売上高	3,515	3,376
その他の事業売上高	31,203	32,700
売上高合計	78,753	79,157
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,273	38,227
不動産事業売上原価	1,491	1,291
その他の事業売上原価	23,143	24,656
売上原価合計	62,908	64,176
売上総利益	15,845	14,981
販売費及び一般管理費		
販売費	1 7,733	1 7,391
一般管理費	2 3,746	2 3,832
販売費及び一般管理費合計	11,480	11,223
営業利益	4,364	3,757
営業外収益		
受取配当金	164	189
その他	223	229
営業外収益合計	387	419
営業外費用		
支払利息	925	898
その他	89	97
営業外費用合計	1,015	996
経常利益	3,737	3,180
特別利益		
補助金収入	198	364
受取補償金	62	-
その他	38	397
特別利益合計	299	762
特別損失		
固定資産圧縮損	183	350
固定資産除却損	235	186
バス共通カード払戻金	-	412
その他	191	187
特別損失合計	610	1,137
税金等調整前四半期純利益	3,426	2,804
法人税、住民税及び事業税	569	386
法人税等調整額	896	711
法人税等合計	1,465	1,097
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,706
少数株主利益	35	161
四半期純利益	1,925	1,545

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	14,598	14,578
不動産事業売上高	1,289	1,092
その他の事業売上高	10,666	10,744
売上高合計	26,553	26,415
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,800	12,823
不動産事業売上原価	573	414
その他の事業売上原価	7,977	8,088
売上原価合計	21,351	21,327
売上総利益	5,201	5,088
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,554	1 2,493
一般管理費	2 1,199	2 1,254
販売費及び一般管理費合計	3,753	3,747
営業利益	1,448	1,340
営業外収益		
受取配当金	63	74
その他	52	70
営業外収益合計	115	144
営業外費用		
支払利息	304	282
その他	22	40
営業外費用合計	327	323
経常利益	1,236	1,162
特別利益		
補助金収入	2	63
固定資産売却益	5	-
その他	3	6
特別利益合計	11	69
特別損失		
固定資産圧縮損	-	62
固定資産除却損	38	40
投資有価証券評価損	25	-
その他	31	1
特別損失合計	95	104
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,126
法人税、住民税及び事業税	32	24
法人税等調整額	461	363
法人税等合計	494	388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	738
少数株主利益	23	52
四半期純利益	634	686

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,426	2,804
減価償却費	6,226	6,212
負ののれん償却額	13	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	573
賞与引当金の増減額(は減少)	877	1,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	0
受取利息及び受取配当金	171	195
支払利息	925	898
固定資産圧縮損	183	350
固定資産除売却損益(は益)	170	134
売上債権の増減額(は増加)	36	260
たな卸資産の増減額(は増加)	245	171
仕入債務の増減額(は減少)	400	1,209
未払消費税等の増減額(は減少)	166	156
預り保証金の増減額(は減少)	525	337
その他	1,060	1,921
小計	10,636	8,819
利息及び配当金の受取額	171	195
利息の支払額	846	845
法人税等の支払額	766	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,194	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	88
定期預金の払戻による収入	144	88
固定資産の取得による支出	5,012	4,162
固定資産の売却による収入	54	83
投資有価証券の取得による支出	62	62
投資有価証券の売却による収入	28	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	147
貸付けによる支出	981	-
長期貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	439	-
長期貸付金の回収による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,554	3,994

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,104	1,764
リース債務の返済による支出	941	779
長期借入れによる収入	2,810	9,420
長期借入金の返済による支出	4,994	10,979
社債の償還による支出	1,704	1,632
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	308	309
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,041	2,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401	647
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	2,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,066	1 3,627

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は176百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は420百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「受取補償金」(当第3四半期連結累計期間129百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」として掲記されていたもののうち、期間が短かつ回転が速いものは、より明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では「短期貸付金の純増減額」に、それ以外のは「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における「短期貸付金の純増減額」は545百万円、「長期貸付金の回収による収入」は3百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結会計期間3百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 146百万円 支払手形 19百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 3,761 (うち賞与引当金繰入額) (121) (うち退職給付引当金繰入額) (62)	1 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 3,579 (うち賞与引当金繰入額) (112) (うち退職給付引当金繰入額) (62)
2 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 2,662 (うち賞与引当金繰入額) (94) (うち退職給付引当金繰入額) (45)	2 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 2,704 (うち賞与引当金繰入額) (89) (うち退職給付引当金繰入額) (40)

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 1,260 (うち賞与引当金繰入額) (120) (うち退職給付引当金繰入額) (21)	1 販売費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 1,189 (うち賞与引当金繰入額) (111) (うち退職給付引当金繰入額) (21)
2 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 855 (うち賞与引当金繰入額) (91) (うち退職給付引当金繰入額) (14)	2 一般管理費の主要な費目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 人件費 886 (うち賞与引当金繰入額) (86) (うち退職給付引当金繰入額) (13)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金 3,276	現金及び預金 3,916
預入期間が3か月超の定期預金 209	預入期間が3か月超の定期預金 289
現金及び現金同等物 3,066	現金及び現金同等物 3,627

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	903,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,598	1,289	3,523	2,656	841	3,645	26,553		26,553
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61	1	429	23	1,268	793	2,578	(2,578)	
計	14,660	1,290	3,953	2,679	2,109	4,438	29,131	(2,578)	26,553
営業利益	485	545	64	143	32	232	1,504	(56)	1,448

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,035	3,515	9,957	8,195	2,448	10,602	78,753		78,753
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	187	6	1,450	46	3,747	1,877	7,315	(7,315)	
計	44,222	3,521	11,407	8,242	6,195	12,480	86,069	(7,315)	78,753
営業利益	1,749	1,530	130	383	142	510	4,447	(83)	4,364

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	43,081	3,376	11,456	7,814	13,429	79,157		79,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	10	2,585	34	5,664	8,474	8,474	
計	43,260	3,386	14,041	7,849	19,094	87,632	8,474	79,157
セグメント利益	786	1,602	263	456	707	3,816	58	3,757

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	14,578	1,092	3,708	2,499	4,536	26,415		26,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	1	93	11	1,919	2,084	2,084	
計	14,638	1,094	3,801	2,510	6,456	28,499	2,084	26,415
セグメント利益	388	507	97	150	218	1,362	21	1,340

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額(当第3四半期連結累計期間 58百万円及び当第3四半期連結会計期間 21百万円)は、セグメント間取引消去額であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円67銭	1株当たり純資産額	397円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,988	27,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,425	2,370
(うち少数株主持分)	(2,425)	(2,370)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	25,563	24,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	62,096	62,098

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 31円00銭	1株当たり四半期純利益 24円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,925	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,925	1,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,101	62,097

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円22銭	1株当たり四半期純利益 11円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	634	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	634	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,099	62,097

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第137期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成22年10月27日
- (ロ) 中間配当金の総額 155,244,775円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成22年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。